

平成29年4月26日

平成29年3月期 決算短信

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

北陸電力株式会社



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 高橋 季之

TEL 076-441-2511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	542,572	△0.4	10,539	△72.4	2,012	△92.8	△622	—
28年3月期	544,568	2.2	38,124	△4.6	28,041	25.6	12,891	43.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,209百万円 (952.9%) 28年3月期 399百万円 (△97.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△2.98	—	△0.2	0.1	1.9
28年3月期	61.74	—	3.9	1.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 35百万円 28年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,518,076	327,614	20.8	1,515.08
28年3月期	1,509,393	334,003	21.5	1,552.48

(参考) 自己資本 29年3月期 316,345百万円 28年3月期 324,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	63,547	△104,252	21,322	173,746
28年3月期	69,792	△85,006	33,962	193,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,440	81.0	3.2
29年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00	7,308	—	2.3
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	580,000	6.9	—	—	—	—	—	—	円 銭

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	210,333,694 株	28年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,535,989 株	28年3月期	1,528,996 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	208,801,840 株	28年3月期	208,809,894 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	497,617	0.7	2,568	△91.1	△3,256	—	△1,848	—
28年3月期	494,180	△3.7	28,788	△18.4	18,992	4.9	8,723	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△8.85	—
28年3月期	41.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	1,460,682	—	286,698	—	19.6	—	1,373.09	
28年3月期	1,458,977	—	297,163	—	20.4	—	1,423.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 286,698百万円 28年3月期 297,163百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	7.5	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、良好な雇用環境の継続などにより、緩やかな回復基調が続きました。

また、期の後半に入り、海外経済の緩やかな回復を背景として輸出や生産が持ち直しました。

北陸地域の経済は、個人消費において一部に鈍さがみられたものの、北陸新幹線による交流人口増加の効果もあり、回復を続けました。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、小売販売電力量の増加や再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したものの、燃料費調整額が減少したことに加え、電気事業以外における請負工事等の受注の減少などから、5,425億円（前期比99.6%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,465億円（同99.8%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、資材調達価格低減をはじめ経費全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、高経年設備等に係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加及び水力発電量の減少などにより、20億円（同7.2%）となりました。これに、湯水準備金を取崩し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は6億円の損失（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益128億円）となりました。

(b) セグメント別の業績

ア 電気事業

当連結会計年度の小売販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、冬季の気温が前年より低かったことによる暖房需要の増加などから、前連結会計年度を上回りました。

産業用その他は、機械が増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、小売販売電力量は、281億4百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると2.1%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことや出水率が93.6%と平年を下回ったことから、厳しい状況となりました。

しかしながら、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、燃料費調整額が減少したものの、小売販売電力量の増加に加え、再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したことなどから、4,967億円（前期比100.8%）となりました。

また、営業利益は、資材調達価格低減をはじめ経費全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、高経年設備等に係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加及び水力発電量の減少などにより、29億円（同10.1%）となりました。

イ その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから、前連結会計年度に比べ63億円減の949億円（前期比 93.8%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ50億円減の873億円（同 94.6%）となりました。

この結果、営業利益は76億円（同 85.3%）となりました。

(2) 財政状態の概況

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億円増の1兆5,180億円（前期末比 100.6%）となりました。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ150億円増の1兆1,904億円（前期末比 101.3%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億円減の3,276億円（前期末比 98.1%）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ62億円減の635億円（前期比 91.1%）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ192億円増の1,042億円（同 122.6%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の流入は、前連結会計年度に比べ126億円減の213億円（同 62.8%）となりました。これは、借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ193億円減の1,737億円（前期末比 90.0%）となりました。

(3) 今後の見通し

平成29年度の小売販売電力量につきましては、通期では280億キロワット時程度と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、小売販売電力量はほぼ前年なみであるものの、燃料費調整額の増加などから、通期では、前年度に比べ370億円程度増の5,800億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、現時点では供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

[主要諸元]

	通期（予想）
販売電力量（億kWh）	280程度
〔前期比〕	〔100%程度〕
為替レート（円/ドル）	115程度
原油C I F（ドル/バーレル）	55程度

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,216,657	1,239,443
電気事業固定資産	808,779	786,948
水力発電設備	108,666	107,613
汽力発電設備	108,325	103,033
原子力発電設備	160,919	144,880
送電設備	159,648	157,587
変電設備	86,878	85,843
配電設備	146,729	147,264
業務設備	31,527	32,916
その他の電気事業固定資産	6,084	7,809
その他の固定資産	43,488	41,210
固定資産仮勘定	133,901	179,717
建設仮勘定及び除却仮勘定	133,901	179,717
核燃料	108,405	101,641
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	82,186	75,422
投資その他の資産	122,082	129,925
長期投資	55,268	66,774
使用済燃料再処理等積立金	5,369	-
退職給付に係る資産	16,557	17,586
繰延税金資産	37,561	38,211
その他	7,648	7,546
貸倒引当金(貸方)	△322	△194
流動資産	292,736	278,633
現金及び預金	193,128	173,746
受取手形及び売掛金	55,745	57,193
たな卸資産	19,016	23,807
繰延税金資産	5,473	4,760
その他	19,520	19,247
貸倒引当金(貸方)	△147	△121
合計	1,509,393	1,518,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	932,709	957,518
社債	424,887	444,893
長期借入金	390,259	406,874
退職給付に係る負債	31,310	31,525
使用済燃料再処理等引当金	6,124	-
使用済燃料再処理等準備引当金	6,107	-
資産除去債務	59,153	60,341
その他	14,867	13,884
流動負債	221,199	212,118
1年以内に期限到来の固定負債	90,487	85,554
短期借入金	16,127	16,127
支払手形及び買掛金	30,664	32,704
未払税金	8,291	8,240
その他	75,628	69,492
特別法上の引当金	21,481	20,824
濁水準備引当金	21,481	20,824
負債合計	1,175,390	1,190,462
株主資本	321,208	310,143
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	172,899	161,842
自己株式	△3,327	△3,335
その他の包括利益累計額	2,955	6,201
その他有価証券評価差額金	5,377	7,238
繰延ヘッジ損益	15	-
退職給付に係る調整累計額	△2,436	△1,036
非支配株主持分	9,839	11,268
純資産合計	334,003	327,614
合計	1,509,393	1,518,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	544,568	542,572
電気事業営業収益	492,382	496,118
その他事業営業収益	52,185	46,453
営業費用	506,443	532,032
電気事業営業費用	460,563	490,670
その他事業営業費用	45,879	41,362
営業利益	38,124	10,539
営業外収益	2,940	3,951
受取配当金	563	561
受取利息	575	656
有価証券売却益	-	937
持分法による投資利益	20	35
その他	1,781	1,761
営業外費用	13,022	12,478
支払利息	11,265	10,427
その他	1,757	2,050
当期経常収益合計	547,508	546,523
当期経常費用合計	519,466	544,511
当期経常利益	28,041	2,012
繰上準備金引当又は取崩し	4,807	△656
繰上準備金引当	4,807	-
繰上準備引当金取崩し(貸方)	-	△656
税金等調整前当期純利益	23,234	2,668
法人税、住民税及び事業税	6,432	2,920
法人税等調整額	2,416	△1,210
法人税等合計	8,848	1,710
当期純利益	14,385	958
非支配株主に帰属する当期純利益	1,493	1,580
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	12,891	△622

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,385	958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,996	1,865
繰延ヘッジ損益	15	△15
退職給付に係る調整額	△10,003	1,400
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△13,985	3,250
包括利益	399	4,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,069	2,623
非支配株主に係る包括利益	1,469	1,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	170,449	△3,309	318,775
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	170,449	△3,309	318,775
当期変動額					
剰余金の配当			△10,440		△10,440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			12,891		12,891
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分			△0	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,450	△18	2,433
当期末残高	117,641	33,994	172,899	△3,327	321,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,350	—	7,566	16,917	8,517	344,209
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,350	—	7,566	16,917	8,517	344,209
当期変動額						
剰余金の配当						△10,440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						12,891
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,972	15	△10,003	△13,961	1,321	△12,639
当期変動額合計	△3,972	15	△10,003	△13,961	1,321	△10,205
当期末残高	5,377	15	△2,436	2,955	9,839	334,003

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	172,899	△3,327	321,208
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,994	172,906	△3,327	321,215
当期変動額					
剰余金の配当			△10,440		△10,440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△622		△622
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△1	3	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△11,063	△7	△11,071
当期末残高	117,641	33,994	161,842	△3,335	310,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,377	15	△2,436	2,955	9,839	334,003
会計方針の変更による累積的影響額						6
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,377	15	△2,436	2,955	9,839	334,010
当期変動額						
剰余金の配当						△10,440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△622
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,860	△15	1,400	3,245	1,429	4,675
当期変動額合計	1,860	△15	1,400	3,245	1,429	△6,395
当期末残高	7,238	—	△1,036	6,201	11,268	327,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,234	2,668
減価償却費	67,215	64,842
減損損失	28	840
原子力発電施設解体費	2,678	2,667
固定資産除却損	2,085	2,483
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,112	2,662
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	657	468
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,795	660
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△4,115	△3,414
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	234	122
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額 (△は減少)	—	△6,232
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	4,807	△656
受取利息及び受取配当金	△1,138	△1,217
支払利息	11,265	10,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,754	△1,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,071	△4,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,209	2,074
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,761	766
その他	△1,427	5,382
小計	90,347	78,885
利息及び配当金の受取額	1,171	1,269
利息の支払額	△11,532	△10,715
法人税等の支払額	△10,255	△5,947
法人税等の還付額	61	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,792	63,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△86,728	△105,163
工事負担金等受入による収入	868	1,379
固定資産の売却による収入	529	167
投融資による支出	△16,327	△33,465
投融資の回収による収入	16,651	32,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,006	△104,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	70,000
社債の償還による支出	△60,000	△50,475
長期借入れによる収入	59,000	49,725
長期借入金の返済による支出	△24,180	△37,275
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61	136
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△20	△10
配当金の支払額	△10,451	△10,443
非支配株主への配当金の支払額	△139	△162
その他	△185	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,962	21,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,748	△19,381
現金及び現金同等物の期首残高	174,379	193,128
現金及び現金同等物の期末残高	193,128	173,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、連結子会社の一部において回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(渴水準備引当金に関する省令(平成28年経済産業省令第53号)の施行)

平成28年4月1日に「渴水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号。以下「新省令」という。)が施行され、「渴水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号。以下「旧省令」という。)は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値(特定小売供給割合)を乗じて算定している。

新省令の適用については、新省令附則第5条に定める取扱いに従っており、渴水準備引当金は、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条第1項の規定が適用されないこととなった時に取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を利益剰余金に振り替えることになる。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,842百万円減少している。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.77円減少しており、1株当たり当期純損失金額は9.77円増加している。

(7) 追加情報

(「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号。以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号。以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することになった。

また、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法に基づき使用済燃料再処理機構に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになった。

これに伴い、使用済燃料再処理等積立金2,706百万円は使用済燃料再処理等引当金と相殺の上取り崩すとともに、使用済燃料再処理等引当金409百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金6,229百万円を、1年以内に期限到来の固定負債に6,232百万円、その他流動負債に406百万円振り替えた。このほか、使用済燃料再処理等引当金807百万円をその他固定負債に振り替えた。なお、改正法附則第7条に基づき一括納付することから1年以内に期限到来の固定負債に計上した金額は、当連結会計年度末に機構に納付済みである。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異の未計上残高については、平成31年度まで毎連結会計年度均等額を使用済燃料に係る拠出金として納付し、改正省令附則第4条に

基づき、納付した金額を電気事業営業費用として計上することになり、当連結会計年度末における未計上残高は2,438百万円である。

また、改正法施行前における使用済燃料再処理等引当金の算定における使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額に係る見積差異の前連結会計年度末残高12,822百万円は改正法施行により認識しない。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は主に北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社に電気の供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	492,382	52,185	544,568	—	544,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	49,064	49,701	△49,701	—
計	493,019	101,250	594,269	△49,701	544,568
セグメント利益	29,125	8,921	38,047	76	38,124
セグメント資産	1,430,503	108,870	1,539,373	△29,979	1,509,393
その他の項目					
減価償却費	64,327	3,906	68,233	△1,018	67,215
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	96,976	3,751	100,728	△1,170	99,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	496,118	46,453	542,572	—	542,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	48,485	49,088	△49,088	—
計	496,721	94,938	591,660	△49,088	542,572
セグメント利益	2,935	7,612	10,548	△9	10,539
セグメント資産	1,437,874	109,978	1,547,852	△29,776	1,518,076
その他の項目					
減価償却費	61,964	3,896	65,860	△1,018	64,842
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	93,361	2,920	96,281	△1,391	94,889

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552円48銭	1,515円08銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	61円74銭	△2円98銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,891	△622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,891	△622
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,810	208,802

(重要な後発事象)

該当事項はない。

平成28年度 決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量(小売)	281.0	275.2	5.9	102.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	5,425	5,445	△19	99.6%
経常収益	5,465	5,475	△9	99.8%
経常費用	5,445	5,194	250	104.8%
経常利益	20	280	△260	7.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△6	128	△135	-

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,976	4,941	34	100.7%
経常収益	5,036	4,969	66	101.3%
経常費用	5,069	4,779	289	106.0%
経常利益	△32	189	△222	-
当期純利益	△18	87	△105	-

(注) 億円未満切捨

当期の期末配当につきましては、1株につき10円とし、年間35円の配当を予定しております。

4. 平成29年度業績予想および配当予想

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しており、現時点で供給力など需給状況が見通せないことなどから、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

	連 結	個 別
販売電力量(小売)	280億kWh程度 <100%程度>	
売上高 (営業収益)	5,800億円程度 <107%程度>	5,350億円程度 <108%程度>
経常利益	未定	未定
親会社株主に帰属する 〔連結〕当期純利益 〔個別〕当期純利益	未定	未定

(注) < >内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
低 圧	電 灯	82.3	81.0	1.3	101.6%
	電 力	11.6	11.5	0.0	100.3%
	計	93.9	92.6	1.3	101.4%
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	50.8	50.5	0.3	100.6%
	産業用その他	136.3	132.1	4.2	103.2%
	計	187.1	182.6	4.5	102.5%
小 売 販 売 計		281.0	275.2	5.9	102.1%
融 通 ・ 他 社 販 売		18.6	19.9	Δ 1.4	93.2%
総 販 売 電 力 量		299.6	295.1	4.5	101.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)	58.0 (93.8%)	65.6 (107.1%)	Δ 7.6 (Δ 13.3%)	88.4%
	火 力	234.3	223.3	11.0	104.9%
	原 子 力	—	—	—	—
	新 エ ネ	0.0	0.1	Δ 0.0	87.4%
	計	292.4	289.0	3.4	101.2%
融 通 ・ 他 社	受 電	36.7	34.8	1.9	105.4%
	送 電	Δ 18.6	Δ 19.9	1.4	93.2%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.1	Δ 0.0	104.1%
合 計		310.4	303.7	6.7	102.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

・平成19年決算以来、9年ぶりの減収減益。

(単位：億円)

		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収 益	売上高(営業収益)	5,425	5,445	Δ 19	99.6%
	(電気事業営業収益)	(4,961)	(4,923)	(37)	(100.8%)
	(その他事業営業収益)	(464)	(521)	(Δ 57)	(89.0%)
	営業外収益	39	29	10	134.4%
	合計	5,465	5,475	Δ 9	99.8%
経常 費 用	営業費用	5,320	5,064	255	105.1%
	営業外費用	124	130	Δ 5	95.8%
	合計	5,445	5,194	250	104.8%
営業利益		105	381	Δ 275	27.6%
経常利益		20	280	Δ 260	7.2%
過水準備金引当又は取崩し		Δ 6	48	Δ 54	-
税金等調整前当期純利益		26	232	Δ 205	11.5%
法人税等合計		17	88	Δ 71	19.3%
非支配株主に帰属する 当期純利益		15	14	0	105.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益		Δ 6	128	Δ 135	-

(注) 億円未満切捨、()内は再掲

<連結対象会社>

連結子会社(14社)	持分法適用関連会社(1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株)、 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株) [※] 、(株)北陸電力リビングサービス、 北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ富山

※ 平成29年3月1日から、連結子会社化。

3. 収支比較表（個別決算）

・平成23年度決算以来、5年ぶりの増収減益。 (単位：億円)

		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
経常 収益	電灯・電力料	4,339	4,323	15	100.4%
	(再エネ特措法賦課金)	(532)	(358)	(173)	(148.3%)
	その他	697	646	50	107.9%
	(再エネ特措法交付金)	(255)	(197)	(58)	(129.7%)
	<売上高>	<4,976>	<4,941>	<34>	(100.7%)
	合計	5,036	4,969	66	101.3%
経常 費用	人件費	509	442	66	115.0%
	燃料費	1,026	1,023	2	100.2%
	修繕費	631	579	51	109.0%
	減価償却費	613	636	Δ23	96.3%
	購入電力料	696	638	58	109.2%
	支払利息	103	112	Δ8	92.6%
	公租公課	302	304	Δ1	99.4%
	その他	1,185	1,042	143	113.8%
	(再エネ特措法納付金)	(532)	(358)	(173)	(148.3%)
	合計	5,069	4,779	289	106.0%
営業利益		25	287	Δ262	8.9%
経常利益		Δ32	189	Δ222	-
湯水準備金引当又は取崩し		Δ6	48	Δ54	-
税引前当期純利益		Δ25	141	Δ167	-
法人税等合計		Δ7	54	Δ62	-
当期純利益		Δ18	87	Δ105	-

(注) 億円未満切捨、()内は再掲

※売上高とは、営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益)である。